

指定介護予防短期入所生活介護事業

運 営 規 程

社会福祉法人 恕心福祉会

加古川さくら園短期入所生活介護事業所

指定介護予防短期入所生活介護事業運営規定

第 1 章 総 則

(目的及び基本方針)

- 第1条 この規程は、社会福祉法人恕心福祉会が設置運営する加古川さくら園短期入所生活介護事業所の運営及び利用について必要な事項を定め、施設の円滑な運営を図ることを目的とする。指定介護予防サービスに該当する介護予防短期入所生活介護（以下「指定介護予防短期入所生活介護」という。）の事業は介護予防短期入所生活介護を受ける者（以下「利用者」という。）が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持並びに利用者の家族の身体及び精神的負担の軽減を図る。
2. 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努める。
3. 事業を運営するに当たり、地域と家族の結びつきを重視し、保険者、地域包括支援センター、介護予防サービス事業者、その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努める。

(事業所の名称等) 名称及び所在地は、次のとおりとする。

第2条

- (1) 名 称 加古川さくら園短期入所生活介護事業所
- (2) 所在地 加古川市東神吉町神吉字北山1844-5

(利用定員及びユニット数とユニットごとの利用定員)

第3条

施設利用定員は60名とし、うち10名をショートステイの利用者とする。

		入居定員	
		特別養護老人ホーム	ショートステイ
(階)	(ユニット名)	(人 数)	(人 数)
1 階	うぐいす通り		10名
	やまぶき通り	10名	
2 階	ききょうが丘	10名	
	つつじが丘	10名	
	あおば台	10名	
	あかね台	10名	

第 2 章 職員及び職務内容

(職員の区分及び職務内容)

第4条 施設に次の職員を置く。(ただし、特別養護老人ホーム職員と兼務する。)

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 施設長 (管理者) | 1 名 |
| (2) 管理職員 | 必要数 |
| (3) 事務長 | 1 名 |
| (4) 事務員 | 必要数 |
| (5) 生活相談員 | 1 名以上 |
| (6) 介護職員 | 1 8 名以上 |
| (7) 看護職員 | 2 名以上 |
| (8) 介護支援専門員 | 1 名 (兼務可) |
| (9) 医師 (嘱託) | 1 名 |
| (10) 管理栄養士 | 1 名 |
| (11) 機能訓練指導員 | 1 名 |
| (12) 宿直員 | 3 名 |

2. 前項に定めるものの他必要がある場合は、定員を超え又はその他の職員を置くことができる。

(職 務)

第5条 職員の職務分掌は次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--|
| (1) 施設長 (管理者) | 施設の業務を統括する。 |
| (2) 副施設長 | 施設長を補佐し、施設長に事故あるときは、施設長の職務を代行する。 |
| (3) 事務長 | 施設長を補佐し、施設の運営管理、建物設備の管理、庶務・会計事務、人事関係事項、福利厚生、各部門との連携指導及び関係機関との連絡業務を行う。 |
| (4) 事務員 | 事務長を補佐し、担当毎に施設の運営管理、建物設備の管理、庶務・会計事務、人事関係事項、福利厚生、各部門との連携指導及び関係機関との連絡業務の実務を行う。 |
| (5) 生活相談員 | 利用者の生活相談、面接、身上調査並びに利用者支援の企画及び実施に関することを行う。また、関係機関との連携やボランティア等地域対応を行う。 |
| (6) 介護職員 | 利用者の日常生活上の介護並びに健康保持のための相談・助言等を行う。 |

(7) 看護職員

健康管理者として、利用者の診療の補助及び看護並びに利用者の保健衛生管理を行う。

(8) 介護支援専門員

利用者に係る施設サービス計画（ケアプラン）を作成する。また、家族・関係機関との連絡調整を行う。

(9) 医師

利用者及び職員の健康管理及び施設の保険衛生の管理・指導を行う。

(10) 管理栄養士

献立作成、栄養量計算及び給食記録、委託業者との調整等給食業務全般並びに利用者の栄養指導を行う。

(11) 機能訓練指導員

利用者の機能回復、機能維持及び予防に必要な訓練及び指導を行う。

(12) 宿直員

施設設備の保守点検、各棟の安全確認と安全運営の点検、緊急連絡の対応を行う。

2. 職員毎の事務分掌及び日常業務の分担については、施設長が別に定める。

第 3 章 職員及び職務内容

(指定介護予防短期入所生活介護の内容)

第6条 指定介護予防短期入所生活介護の内容は次のとおりにする。

(1) 身体介護

1週間に2回以上入浴・清拭を行い、排泄には適切な見守り・一部介助・全介助を行う。
離床・着替え・整容その他日常生活上の世話を適切に行う。職員以外に介護を行わせない。

(2) 食事の提供

利用者に提供する食事はできるだけ変化に富み、十分なカロリーと栄養成分を含み且つ調理にあたっては利用者の嗜好を十分に考慮し、消化・吸収の実をあげるように努める。
利用者の食事は、自立の支援を目指し、出来るだけ離床して食堂で喫食するように配慮する。

(3) 健康管理

管理者又は医師及び看護婦は、常に利用者の健康に留意し、必要に応じて検査等を実施し、適切な措置を講ずると共に、その記録を整備しておくものとする。

(4) 機能訓練

利用者の心身の状況を把握し、必要に応じて日常生活を送る上で必要な生活機能の改善又は維持のための機能訓練を行う。

(5) 相談・援助

常に利用者の心身状況その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又は家族からの相談に応じると共に、適切な助言、必要な援助を行う。

(6) 社会生活上の便宜の提供等

教養娯楽設備等を備えるほか、適宜レクリエーション行事を行う。又、常に利用者の家族との連携を図ると共に、利用者とその家族との交流の機会を確保するように努める。

(7) 利用者に関する保険者への通知

指定介護予防短期入所生活介護を受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を保険者に通知する。

イ 正当な理由なしに指定介護予防短期入所生活介護の利用に関する指示に従わないことにより要支援状態等の程度を増進させたと認められるとき。

ロ 偽り、その他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(指定介護予防短期入所生活介護の利用料及びその他の費用)

第7条 指定介護予防短期入所生活介護の利用料は介護報酬の告示上の額とする。

(1) 自己負担額としては保険より支払われている額を差し引いたものを徴収する。

(2) 当該施設における居住費及び食費の額は次のとおりとする。

滞在費 1日あたり 2,500円

食費 1食あたり 朝食340円、昼食490円、夕食490円、おやつ60円

但し、利用者負担段階の第1から第3段階の者は次表の額を限度とする。

(1日あたり)

利用者負担段階	滞在費	食費
第1段階	820円	300円
第2段階	820円	600円
第3段階	1,310円	①1,000円 ②1,300円

(3) ご契約者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用を徴収する。

(4) ご契約者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用を徴収する。

(5) 理美容代・新聞代・嗜好品、その他個別の要望により提供したサービスは、そのかった実費を徴収する。

(6) 送迎の実施地域以外の送迎に要する費用を徴収する。(1kmにつき100円)

(送迎の実施地域)

第8条 通常送迎を実施する地域は次のとおりとする。

(ア) 加古川市及び北浜町を除く高砂市

第 4 章 運営に関する事項

(サービス利用の留意事項)

第 9 条 利用者が指定介護予防短期入所生活介護の提供を受ける際に、利用者が留意すべき事項を重要事項説明書で説明し、同意を得る。

(内容、手続き説明及び同意)

第 10 条 指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始に際し、あらかじめ利用申込書又はその家族に対し、運営規程の概要、職員の勤務体制、その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービス内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得る。

(指定介護予防短期入所生活介護の開始及び終了)

第 11 条 利用者の心身の状況により、若しくはその家族の疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により、又は利用者の家族の身体及び精神的な負担の軽減等を図るために、一時的に居宅においての日常生活を営むのに支障がある者を対象に、指定介護予防短期入所生活介護を提供する。

2. 地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携により、指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始から終了後に至るまで利用者が継続的に保健医療サービス又は福祉サービスを利用できるよう必要な援助に努める。

(提供拒否の禁止)

第 12 条 指定介護予防短期入所生活介護の利用申込みがなされた場合は、正当な理由なく指定介護予防短期入所生活介護の提供を拒まない。

(サービス提供の困難時の対応)

第 13 条 通常の事業の実施地域などを勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定介護予防短期入所生活介護を提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センターへの連絡、適切な他の指定介護予防短期入所生活介護事業者等を紹介し、その他必要な措置を速やかに講じる。

(受給資格等の確認)

第 14 条 指定介護予防短期入所生活介護の提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援等の有無及び要支援認定等の有効期限を確かめる。
前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、その趣旨及び内容に沿って、指定介護予防短期入所生活介護を提供するように努める。

(要支援認定等の申請等に係る援助)

第 15 条 指定介護予防短期入所生活介護のサービス提供の開始に際し、要支援認定等を受けていない利用申込者については、要支援認定の申請が既に行われているか否かを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意向を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。

2. 介護予防サービス計画が作成されていない場合には、要支援認定等の申請が、遅くとも現在の要支援認定等の有効期間が終了する 30 日前に行われるように、必要な援助を行う。

(心身の状況の把握)

第 16 条 指定介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助)

第 17 条 指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始に際し、介護予防サービス計画が作成されていない場合には、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を地域包括支援センターに依頼する旨を保険者に対して届け出ること等により、指定介護予防短期入所生活介護の提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明する。

2. 地域包括支援センターに関する情報を提供すること。その他の法定代理受領サービスを行うための必要な援助を行う。

(介護予防サービス計画等に沿ったサービスの提供)

第 18 条 介護予防サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定介護予防短期入所生活介護を提供する。

(サービス提供の記録)

第 19 条 指定介護予防短期入所生活介護を提供した際には、当該指定介護予防短期入所生活介護の提供日及び内容、当該指定介護予防短期入所生活介護について利用者に代わって支払いを受ける介護予防サービス費その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載する。

(保険給付の償還請求のための証明書の交付)

第 20 条 法定代理受領サービスに該当しない指定介護予防短期入所生活介護に係る利用料の支払いを受けた場合には、提供した指定介護予防短期入所生活介護の内容、費用額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

(指定介護予防短期入所生活介護の取扱方針)

第 21 条 指定介護予防短期入所生活介護は、利用者の要支援状態の軽減又は防止に資するよう認知症の状況等利用者への心身の状況を把握して、日常生活に必要な援助を適切に行う。

2. 指定介護予防短期入所生活介護を行うに当たっては、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、介護予防短期入所生活介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営む上で必要な援助を行う。
3. 指定介護予防短期入所生活介護の提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
4. 指定介護予防短期入所生活介護の提供にあたっては、当該利用者及び他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行わない。
5. 自らその提供する指定介護予防短期入所生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図る。

(サービス計画の作成)

第 22 条 管理者は、相当期間以上にわたり継続して入所することが予想される利用者については、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を把握して、指定介護予防短期入所生活介護の提供の開始前から終了に至るまでの利用者が利用するサービスの継続性を念頭に、サービスの提供に当たる他の従事者と協議の上、サービス目標、達成時期、サービス内容及び注意事項をもちこんだ介護予防短期入所生活介護計画を作成する。

2. 管理者は、介護予防短期入所生活介護計画を作成する場合には、それぞれの利用者に応じた計画を作成し、利用者又はその家族に対し、その内容などについて説明し同意を得る。
3. 介護予防短期入所生活介護計画の作成に当たっては、既に介護予防サービス計画が作成されている場合には、当該計画の内容に沿って作成する。

(掲示)

第 23 条 指定介護予防短期入所生活介護を行う事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、職員等の勤務体制その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示する。

(秘密保持等)

第 24 条 指定介護予防短期入所生活介護に従事する職員及び職員であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない。

(地域包括支援センターに対する利益供与の禁止)

第 25 条 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、地域包括支援センター並びにその職員に対し特定の利用者によるサービスを利用させることの代償として、金品その他の財産上の利益の供与を行わない。

(苦情処理)

第 26 条 提供した指定介護予防短期入所生活介護に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、相談窓口を設置し苦情の内容に配慮して必要な措置を講じる。

2. 提供した指定介護予防短期入所生活介護に関し、保険者又は国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(衛生管理等)

第 27 条 利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用水等について、衛生的な管理に努め、又衛生上必要な措置を講じる。

(会計区分)

第 28 条 指定介護予防短期入所生活介護の事業の根拠となる事業所ごとに経理を区分するとともに指定介護予防短期入所生活介護事業の会計と他の事業の会計を区分する。

(記録の整備)

第 29 条 設備、備品、職員及び会計に関する諸記録を整備しておく。

2. 利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存する。

(暴力団等の影響の排除)

第 30 条 事業所は、その運営について、暴力団等の支配を受けてはならない。

(研修による計画的な人材育成)

第 31 条 事業所は、適切な介護サービスが提供できるよう職員の業務体制を整備するとともに、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

2. 前項の規定により、研修の実施計画を職員の職務内容、経験等に応じて策定し、実施した研修の記録を保管するとともに、必要に応じて研修の内容の見直しを行うことにより、職員の計画的な育成に努めるものとする。

第 5 章 緊急時における対応方法

(緊急時における対応)

第 32 条 現に指定介護予防短期入所生活介護の提供を行っているときに利用者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医又はあらかじめ事業者が定めた協力医療機関への連絡を行うなどの必要な措置を講じる。

(事故発生時の対応)

第 33 条 利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、保険者、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに必要な措置を講じる。

2. 利用者に対する指定介護予防短期入所生活介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行う。

第 6 章 非常災害対策

(災害時における対応)

第 34 条 非常災害に備えて避難、救出、夜間想定を含めその他必要な訓練を年 2 回以上実施する消防法に準拠して消防計画を別に定める。

(法令との関係)

第 35 条 この規定に定めのないことについては、介護保険法並びに関係法令に定めるところによる。

第 7 章 高齢者虐待対策

(職員の資質向上と環境整備)

第 36 条 事業所は利用者の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講ずることとする。

- (1) 研修等を通じて、職員の人権意識の向上や知識・技術の向上に努める。
- (2) 個別援助計画の作成等、適切な援助の実施に努める。
- (3) 職員が援助にあたっての悩みや苦労を相談できる体制を整えるほか、職員が利用者等の権利擁護に取り組める環境の整備に努める。

付 則

この規程は、平成 22 年 2 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 26 年 3 月 1 日から一部変更する。

この規程は、平成 27 年 3 月 30 日から一部変更する。

この規程は、平成 30 年 7 月 20 日から一部変更する。